


# 全国港湾Fax通信

No. ....

(公・事・取扱注意・親展)(写)	(発番) 全国港21FAX第55号
(宛先) 各 四役、中執、単組委員長、地区港湾議長 殿	2021年12月20日 時 分 (発信者) 全国港湾書記局 
(件名)	

## 12/17 中央事前協議会の協議経過について

- (本文) 1. 12月17日(金)11:00より開催した中央事前協議会は、荷主・ユーザー等が港湾地域に倉庫・物流施設を建・増設し、稼働する事案1件、革新船に係る事前協議事案31件(重要案件0件、12月15日までに地区に下した軽微事案31件)について協議を行なった。その結果、施設案件の1件について、了承した。
- なお、次回の中央事前協議会は、22年1月28日(金)、次々回(2月分)は22年2月24日(木)に開催することを確認した。
2. 報告案件について
- (1) 12月6日事前協議会における重要案件の地区協議結果について、施設案件3件の内、1件について、地区労使協議が整ったことが報告された。
  - (2) 残りの施設案件2件について、12月中に地区労使協議が開催されることが報告された。
  - (3) 同じく12月6日事前協議会における重要案件の革新船社に係る案件について、各地区で協議中であり、協議が整い次第、報告するとあった。
3. その後、業側より、「2021年度ONE社航路改変に因る雇用と就労に関する影響調査アンケート」の調査結果報告書が出された。その特徴点と補足は以下の通り。
- (1) 航路改編後から8月末までの影響を問いただした。その中で雇用に関わる悪い影響があったと答えた事業者が、12.8%だった。
  - (2) 全体像として、昨年に比べて若干取扱量が増えている。
  - (3) 影響が分らないと答えた39事業者の内、10社あった。これは、分析が見えにくくなっているのではないかと推定される。
4. 業側のアンケートを受けて、組合側も同様のアンケートを取り、結果を取りまとめて事前協議の場に報告するとし、業側も了承した。

<添付> 12月17日(金) 中央事前協議会事案(12月分)  
2021年度ONE社航路改変に因る雇用と就労に関する影響調査アンケート結果